

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年11/12月号

(2020年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

浮かび上がる新興国・途上国経済の脆弱性



株式会社野村総合研究所金融ITイノベーション事業本部、
エグゼクティブ・エコノミスト

木内 登英

きうち たかひで 1987年野村総合研究所入社。1990年に野村総合研究所ドイッ（フランクフルト）、1996年に野村総合研究所アメリカ（ニューヨーク）。2004年に野村証券に転籍し、2007年に経済調査部長兼チーフエコノミスト。2012-17年に日本銀行の政策委員会審議委員に就任。2017年7月より現職。

新型コロナウイルス問題は、世界中で人々の健康と生命を脅かし、また経済活動に未曾有の打撃を与え続けている。そうした中、新興国・途上国の経済、金融、医療体制の脆弱さがより浮かび上がってきた。主要国が新興国・途上国への支援体制をしっかりと強化しない限り、新型コロナウイルスの感染拡大とそれが世界経済・金融市場に与える悪影響、という問題はいつまでも解決しないだろう。新型コロナウイルスという世界共通の敵と立ち向かうため、先進各国は従来以上に強い結束を求められ、また新興国・途上国支援に向けた協調強化も求められる。それらがしっかりと実行されていけば、新興国・途上国が世界全体の大きなリスクとなる事態は、何とか回避できるのではないか。現状はその分岐点にあるのではないか。本稿では、新型コロナウイルス問題で浮かび上がった新興国・途上国が抱える脆弱性を、以下の4つの観点から捉えた。第1は、金融市場の混乱と資金フローの逆流、第2は、ドル依存のリスク、第3は、低所得国の対外債務問題、第4は、本国への仕送り急減、である。

I 金融市場の混乱と資金フローの逆流

1. 新興国・途上国が世界経済・金融市場混乱の震源地に

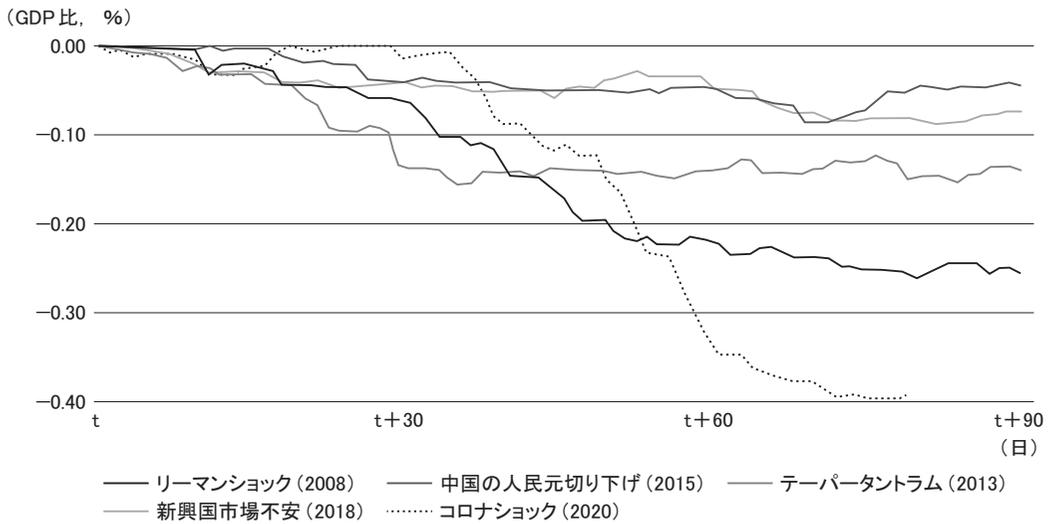
新型コロナウイルス問題は、世界経済に未曾有の甚大な被害を与えている。6月にIMF（国際通貨基金）が公表した世界経済見通しによれば、2020年の世界の実質GDP成長率は-4.9%だ。リーマン・ショック後の2009年の成長率-0.1%を大幅に下回り、世界恐慌以来最も低い成長率となることが予想されている。また、前回4月時点の見通しから、わずか2カ月の間

に1.9%ポイントもの下方修正がなされている。

下方修正の幅が際立ったのは、経済活動の正常化が遅れているフランス、イタリア、スペイン、英国といった欧州先進国に加えて、感染が急速に拡大しているインド、サウジアラビア、ブラジル、メキシコなど新興国・途上国だ。新興国・途上国の成長率は-3.0%と、歴史的な経済悪化が見込まれている。

感染拡大の中心が先進国から新興国・途上国へと移っていく中、経済悪化の中心も同様に移動していこう。その結果、今度は、新興国・途上国経済の低迷が、先進国経済の回復を妨げることになる可能性が出てくる。

図表 1 新興国・途上国からの資金純流出規模の比較



(注) 縦軸は新興国・途上国のGDP比率(%)。横軸は危機発生からの経過日数
(出所) IMF, Global Financial Stability Report, April 2020

他方、医療体制の整備が遅れている新興国・途上国で新型コロナウイルスの感染拡大が続けば、感染はいずれ先進国にも戻ってきても可能性がある。この点から、新興国・途上国の経済と感染の拡大抑制の双方を支援することは、結局、先進国自身の利益ともなる。当然のことながら、新興国・途上国自らの取組みも重要である。これらが上手くいかない場合には、新興国・途上国が世界経済・金融市場を混乱させる、震源地となってしまうだろう。

そこで本稿では、今後注意して見ていくべき新興国・途上国の弱点を取り上げた。第1は、金融市場の混乱と資金フローの逆流、第2は、ドル依存のリスク、第3は、低所得国の対外債務問題、第4は、本国への仕送り急減、である。

2. 新興国・途上国から急激な資金流出が発生

新型コロナウイルス問題によって、3月には世界の金融市場が大きく動揺した。その際、金

融市場でのリスク回避傾向の高まりを映して、新興国・途上国から大量の資金が流出したのである。

IMFによれば、危機が発生してから80日の間に新興国・途上国から海外へ流出した純資金(株式・債券への純投資)規模は、累積でGDP比0.39%に達した。これは2008年のリーマン・ショック(グローバル金融危機)時の0.25%の1.6倍にも達しており、また過去の資金流出時と比べても格段に大きい、まさに未曾有の事態が生じたのである(図表1)。

こうした事態が長く続けば、新興国・途上国での株価下落や金利の上昇などが、感染問題とは別に、实体经济に深刻な打撃を与えたはずである。

ただし、世界の金融市場が安定を取り戻す中、新興国・途上国へは再び資金が流入していき、新興国・途上国の金融市場も現在のところ、安定を取り戻した感がある。

3. 金融危機のリスクは先送りされたか

世界の金融市場は一時期と比べて安定を取り戻したようにも見えるが、実際には金融危機の火種は残ったまま、とも言えるのではないか。最大のリスクは、社債、証券化商品の中でも信用力が低い、高リスク資産の行き過ぎた価格上昇の調整が、未だ終わってないことだろう。その調整は、3月以降の主要中央銀行による積極的な対応によって解消されたのではなく、単に先送りされたのではないか。

金融資産に誤った価格が付いた場合（ミスプライシング）、中央銀行のよる資産買入れなどの政策は価格の調整を一時的に止める、あるいはそのスピードを緩やかにすることはできても、調整自体をなくすことはできないだろう。

さらに、中央銀行の積極策によって、調整が先送りされただけでなく、経済ファンダメンタルズに照らした適正価格と実際の価格との乖離が一段と拡大した場合には、そうした政策は、将来の金融市場の調整をより大きくしてしまうことにつながる。

新型コロナウイルス問題による経済危機と金融危機が同時に生じることを何とか防いだ、という点で主要中央銀行による積極的な対応は評価できる。しかし、金融市場の調整を先送りしただけでなく、より大きな調整に発展するリスクを高めた可能性もあることから、現時点では前向きな評価を下すのは未だ早いのではないか。

4. 新興国・途上国市場の混乱再燃も

ところで、以上で指摘した高リスク資産の価格調整は、それらが発行され、そして主に購入された欧米市場のリスクという側面が強い。その他の地域では、同様な形で金融危機が生じる

ことはないだろう。

そうした高リスク資産を大量に購入したのは、投資信託、ヘッジファンド、ETF（上場投資信託）といった欧米のノンバンクあるいはシャドールバンク（非銀行金融機関）であり、それら金融機関が、将来の危機の主体となり得る。高リスク資産の価格の調整、それらを保有するノンバンクからの資金流出や経営不振などは、企業の資金調達に大きな支障を与えることで、実体経済にも深刻な打撃となるだろう。コロナ感染第二波よりも、こうした形で生じる金融市場の大きな混乱こそが、世界経済に二番底を引き起こすのではないか。

また、金融市場の緊張が再び高まれば、投資家のリスク回避傾向が高まり、新興国・途上国からの資金の流出が再び加速するだろう。あるいは、新興国・途上国の債券も価格上昇が行き過ぎた高リスク資産の一つであることから、それ自体が世界の金融市場が再び混乱する原因となることも、また考えられるところだ。

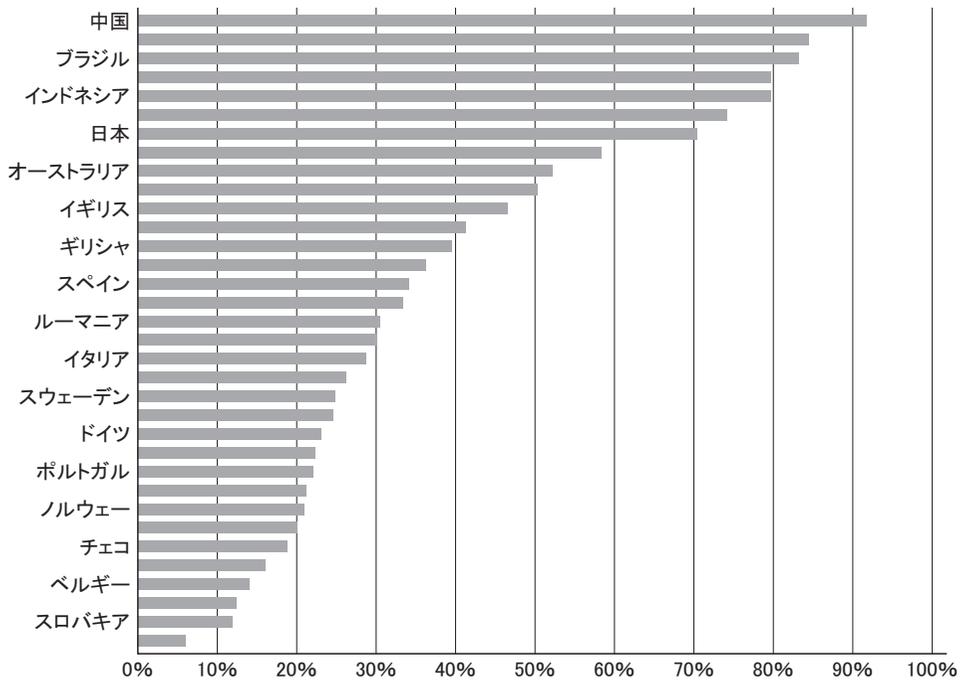
II ドル依存のリスク

1. 一時的なドル需要の急激な高まり

今年3月に世界の金融市場が大きく動揺した際には、急速なドル需要の高まりもみられた。その結果、一時的にドルの調達コストは急上昇した。貿易でドル建て決済の比率が高い新興国・途上国では、仮にドルの調達に行き詰まれば、貿易活動は滞り、経済は急激に悪化するリスクが高まる。

このように、金融市場でストレス（緊張）が発生する際に、ドルの安定的な調達が行き詰まり、経済に大きな打撃を与えることは、いわば新興国・途上国の「アキレス腱」であるとも言

図表2 ドル建て貿易決済比率の各国比較



(注) 輸入に占めるドル決済の比率
 (出所) IMF, 2019 External Sector Report

える。

世界中で利用されるドルは、流動性と安定性が高く、他通貨などとの交換が常に低いコストで実施できる。そのため、ドル以外の2つの通貨を交換する形で貿易決済が行われる場合でも、ドルが仲介通貨の役割を果たす。その結果、ドルの取引量はさらに大きくなるのである。

2. 新興国・途上国はドルでの貿易決済の比率が高い

日本は、国際貿易でドル決済の比率が高い国の一つだ。財務省の統計によれば、輸入に占めるドル建て契約の比率は、2019年上期で67.9%である。ただし、先進国では、本国通貨建てで貿易決済が実施される比率が概して高めであるのに対して、通貨の信用力が低い新興

国・途上国の方が、外貨建て、特にドル建てで貿易決済がなされる傾向がより強い。

その筆頭が中国である。IMFによれば (IMF External Sector Report 2019)、中国の輸入に占めるドル建ての比率は92.8%と、主要国の中では最も高い比率だ。貿易規模では米国に迫っている中国であるが、その貿易の決済では、どこの国よりもドルに依存しているのである (図表2)。

3. ドル調達難はサプライチェーンの遮断にも

ドルで輸入代金を支払う輸入業者は、通常、銀行を通じてドルを調達する。しかし、銀行が十分なドルの調達を行なうことができない可能性が生じると、輸入業者は輸入を一時的に見合わせざるを得なくなる。この見合される輸入が

生産活動に用いられる重要な原材料を含む場合には、国内での生産活動にも甚大な悪影響が及ぶ。これが、リーマン・ショックの震源地でないにも関わらず、2008年に、日本経済が主要国の中で最も経済が悪化した背景である。同様のことが、新興国・途上国でも幅広く起こり得る。

また、グローバル・サプライチェーンのもとでは、ドル調達の問題が生じさせる生産活動の停滞が、国境を越えて他国企業の実業活動を阻害することにもなる。例えば、中国企業が完成品製造に必要な部品をマレーシアの企業から輸入する場合、その輸入代金をドルで支払うことができなければ、マレーシアの部品製造企業は、当てにしていたドルの手当てができなくなるため、インドネシア企業からの原材料輸入を停止させる、といったようなケースが考えられる。広範囲にドルの調達が困難となれば、このようにグローバル・サプライチェーンを川上へと遡って、生産活動に甚大な障害を与えるだろう。

コロナ対策のための工場閉鎖のみならず、世界的なドル一極集中の構図のもとでは、ドルの調達が難しくなることでグローバル・サプライチェーンの遮断が生じる得るのである。

4. ドル調達の問題は今後も続く

3月に生じた急激なドル需要の高まり、そしてドルの調達コストの上昇は、その後は次第に沈静化していった。それは各国中央銀行、とりわけFRB（米連邦準備制度理事会）の積極対応によるところが大きかったのである。

新興国・途上国にとって特に重要だったのは、FRBが、米国債を担保にドル資金を貸し出すレポ取引の対象に、ニューヨーク連銀に口座を持つ200以上の中央銀行や国際機関などを

加える措置を決めたことだ。新興国の中央銀行によるドルの調達を助けることで、金融市場の混乱や金融機関のドル建て債務でのデフォルト（返済不能）を回避することが狙いであった。

こうしたFRBのドル供給の拡大策の奏功によって、世界の金融市場でのドル逼迫、ドル調達コストの状態はその後緩和した。しかし、今後も、欧米での社債、証券化商品市場の混乱や金融機関の破綻リスクなどが浮上すれば、金融市場の緊張が高まり、再びドルの逼迫傾向が強まる可能性は残されている。

今後も、ドルへの高い依存度が、新興国・途上国経済の「アキレス腱」であり続けるのだろう。

III 低所得国の対外債務問題

1. G20は4月に低所得国の年内債務返済猶予の方針を決めた

低所得国を中心に、新興国・途上国の対外債務問題が日々深刻さを増している。そうした中、主要国による支援体制は遅れており、それが、新興国・途上国の国債の価格下落などを通じて、世界の金融市場の潜在的な不安定要因となっている。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制することの大きな障害ともなっているのである。

G20（主要20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議は、今年4月に、重い債務負担に苦しむ途上国に対して、2020年末までに支払期限を迎える債務の元本や利子の返済猶予をする方針を決めた。その後、4年間で債務を返済することになる。

アフリカ南部などの低所得国が、この返済猶予の主な対象となる。1人あたり国民総所得が

1,175 ドルを超えないなどの世界銀行の定める低所得（最貧国）基準に照らすと、対象国は76カ国あり、その5割をアフリカが占める。特にジンバブエやガーナなど、サハラ以南のサブサハラ諸国が多い。

世界銀行によると、低所得国の対外債務は約1,500億ドル（2018年時点）に達している。その規模は5年間で約4割も増加した。

2. 途上国債務問題への主導的な対応はパリクラブからG20へ

途上国債務問題への債権国の対応で、従来は主要な役割を果たしてきたのがパリクラブだ。1956年にアルゼンチンの対外債務の繰延を話し合うため、債権国である先進諸国がパリに集まったのがその始まりである。債務国への援助、経済協力を目的としたものではなく、債務国の債務返済の負担を軽減させ、返済しやすい条件への変更（リスク）を議論する組織だ。

ところが近年は、途上国向け融資で中国の存在感が急速に高まっている。米ジョンズ・ホプキンス大の調べによると、中国はアフリカ諸国（低所得国以外も含む）に対して、2016年に300億ドル超の融資を実施している。

そこで、今回の低所得国債務問題への対応では、先進国から構成されるパリクラブではなく、中国を含むG20が主導的な役割を果たしているのである。

3. 米中対立が債務問題への対応にも影を落とす

G20が低所得国の対外債務の返済を今年末まで猶予する方針を4月に決めた後も、IMFの成長率見通しの下方修正にも表れているように、低所得国を含む世界経済の情勢は一段と悪化し

てしまった。さらに、新型コロナウイルスの感染は、低所得国を含む新興国・途上国へと拡大を続けている。こうした情勢下で、猶予期間の延長などさらに踏み込んだ低所得国債務問題への対応が必要な状況となってきたのである。

7月18日に開かれたG20財務相・中央銀行総裁会議では、低所得国の対外債務の返済のさらなる延長が議論された。声明文には、以下のような文言（抜粋）が盛り込まれたのである。

「2020年7月18日現在、42カ国が債務返済猶予を要請しており、猶予される2020年中の債務返済額は53億ドルと推定される。2020年下半期に、債務返済猶予の延長の可能性を検討する」

債務返済猶予の期間延長が決まらなかったことには、中国が深く関わっていると見られる。中国は、低所得国の対外債務の返済を今年末まで猶予するという4月のG20で決まった方針を十分に遵守していない、と批判されている。また、中国には、特定国を優遇するような不透明な債務返済条件の見直しなどを実施している、との批判もある。

中国の融資先には、中国の国家戦略である「一帯一路構想」の参加国向けが多い。こうした国々への影響力を高める狙いから、債務返済条件の見直しなどでは、G20の基準に沿った対応をすることへの抵抗が、中国側にはあると考えられる。こうした点が、低所得国の債務問題へのさらなる対応で、G20の足並みが揃わない背景となっている。中国と米国を中心とする先進国との対立が、低所得国の対外債務問題への対応にまで影を落としているのである。

4. 返済猶予を躊躇う最貧国

また低所得国の対外債務問題では、低所得国

側の対応の鈍さが、問題解決の障害となっている点も見逃すことはできない。世界銀行の推計によると、債務返済猶予の対象となる73カ国の全てが猶予措置を受ける場合には、合計で115億ドル（約1兆2,000億円）の返済が、年明け以降に繰り延べられることになる。

しかしG20の声明文で示されたように、現時点での適用の申請は未だ42カ国にとどまっているのである。申請していない国々には、ガーナやハイチ、ケニアなど過剰債務の「高リスク」国が含まれている。こうした国々は、返済猶予措置の適用を受けることによって国の評価が下がる、いわゆるスティグマ（汚名）を警戒しているのである。またそれが、将来的に新たな公的、民間債務をより困難にするとの懸念もあるのだろう。低所得国が債務返済猶予の申請を実施しやすくなるような環境整備も、今後はG20の大きな課題となる。

このように、低所得国の債務問題の解決には、様々な障害が立ちだかつており、現状では対応が十分に進んでいない。しかし、そうしている間にも、低所得国の経済情勢、財政環境は悪化の一途を辿っている。今後、低所得国のデフォルトが頻発する事態となれば、それは世界の金融市場の混乱の要因となり、世界経済の新たな重しとなろう。その結果、地球レベルでの新型コロナウイルスの感染拡大の抑制は、一層困難なものとなってしまふ。

IV 本国への仕送り急減

1. 仕送り減少を通じてコロナショックが途上国経済に打撃

黒人差別に反対するデモが全米に広がった背景の一つに、黒人などマイノリティー（少数

派）は、飲食店、食料品店、雑貨店の従業員など、人と接する職業に就く比率が高かったことが挙げられる。彼らは、感染する割合や死亡する割合が相対的に高い一方で、コロナ対策による店舗閉鎖で職を失う割合もまた高かったのである。

主要国で働く外国人労働者についても同様であり、非熟練労働者を中心に、コロナ問題で職を失う割合は相対的に高いだろう。そして、職を失った外国人労働者は、本国への仕送りを減らさざるを得なくなり、これが本国である途上国の経済に大きな打撃を与えているのである。

さらに、主要国でのロックダウン（都市封鎖）によって、送金業者が休業に追い込まれたことも、出稼ぎ労働者による本国への仕送り送金の大きな障害となった。出稼ぎ労働者の多くは銀行口座を持っておらず、オンライン送金もできないからである。

2. 2019年の仕送り額は過去最大に

このように、仕送りを通じて、主要国でのコロナ問題が途上国の経済を悪化させている。仕送りに頼る生活をしている家計も少なくないことから、コロナ問題は仕送りの減少を通じて、途上国の貧困問題をより深刻にさせている面もある。

世界銀行によると、外国で働くインド、フィリピン、メキシコ、その他の途上国の人々が母国に送った仕送りの総額は、2019年に5,542億ドルと過去最大に達した。この金額は、中・低所得国に対する外国からの直接投資の合計金額よりも多く、また外国政府による新興国支援額の3倍超にあたるという。

仕送りに頼る経済、との印象があるフィリピンでは、外国への出稼ぎ労働者は推計で1,000

万人程度にのぼる。昨年の仕送り額は、世界銀行によると計 350 億ドルと、フィリピンの GDP の実に 10% 近くに達した。

3. 今年の仕送り額は 2 割減の見通し

ところが今年のフィリピンの仕送り額は、前年比 10~20% 減る可能性があると言われる。そうなれば、過去最大の減少率だ。また、それはフィリピンの今年の成長率を 1~2% 程度も押し下げる計算となる。

それ以外でも、ソマリアやハイチ、南スーダンなど経済基盤が脆弱な国や、トンガのような小さな島国は、仕送り減少によって大きな打撃を受ける。こうした国々では、出稼ぎ労働者からの仕送りが GDP の 3 分の 1 以上を占めている。また、インドやパキスタン、エジプト、ナイジェリア、フィリピンなどの中進国でも、仕送りは重要な外貨獲得源となっており、経済活動への深刻な影響は免れない。

コロナ問題を受けて、今年の中・低所得国への仕送り総額は、19.7%、金額にして 1,090 億ドル、日本円で 11.7 兆円減少するとの見通しを、世界銀行は 4 月に発表している。この減少幅は、2008 年のリーマン・ショック後の減少幅の実に 4 倍にあたる。そして、世界銀行が 1980 年代に仕送りの統計を取り始めて以来最大だ。

国連のグテーレス事務総長は 6 月に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の悪化で、途上国などから出稼ぎに出ている世界で 2 億人の労働者が大きな影響を受け仕送りが減少していることで、それに頼る 8 億人の本国の家族が貧困に転落していることを強調した。

4. 主要国はコロナ問題で深刻化する貧困問題への対応を

まずは、主要国の経済環境が改善し、出稼ぎ労働者の雇用環境が改善しなければ、仕送り額の回復は望めないだろう。

日本を含めて主要国は、自国の感染対策に手一杯の状況である。しかし、そうした中で、世界の貧困問題は着実に深刻化している。さらに、新興国・途上国経済の悪化、感染対策をより脆弱化し、感染拡大を許してしまう。その感染拡大リスクは、いずれ主要国にも跳ね返ってくるのである。

自国の感染対策に追われて、途上国支援が進まなければ、世界の貧困問題は加速し、また途上国での感染の急速な拡大を許すことになってしまうだろう。手遅れにならないうちに、主要国はしっかりと手を打つべきである。

5. 新興国・途上国支援に向けた国際協調の重要性

貧困問題への対応に加えて、既に見てきたように、金融面そして医療面から新興国・途上国をしっかりと支援していくことが、先進国には強く求められている。

先進国は新型コロナウイルス問題が生じさせる危機を乗り越えるのに比較的恵まれた立場にあるが、医療、経済、金融システムが脆弱な新興国・途上国は、自分の力では容易に乗り越えられない。新興国・途上国で新型コロナウイルス問題が悪化すれば、それは主要国の経済、金融市場の安定も揺るがすことになるだろう。結局、新型コロナウイルス対策は、主要国が自国でのみ進めるだけでは十分でないのである。

主要国間での協調とともに、脆弱な新興国・途上国を強力に支援していかなければ、世界の新型

コロナウイルス問題はいつまでも解決しない。新型コロナウイルスという世界共通の敵と立ち向かうため、先進各国は従来以上に協調の強化を求められ、そして新興国・途上国支援に向けた協調の強化も求められている。

それらが実行され、新興国・途上国が世界の大きなリスクとなる事態が何とか回避できるかどうか、まさに分岐点にあるのが現状である。

【参考文献】

- IMF World Economic Outlook, April, June 2020
- IMF Global Financial Stability Report, April 2020
- IMF External Sector Report 2019
- Moody's clashes with UN over G20 debt-relief drive, Financial Times, July 22, 2020
- Developing World Loses Billions in Money From Migrant Workers, Wall Street Journal, July 6, 2020
- World Bank Global Economic Prospects, June 2020
- 「G20、途上国債務の返済猶予、1~5年検討、アフリカなど1000億円超」、日本経済新聞、2020年4月11日

シリーズ 統計は語る6

きわめて大きい海外関連会社から親会社への投資（「回収」）
グロス表示による対外直接投資の地域別内訳

日本の対外直接投資をグロス表示ベースの投資額をみると、海外関連子会社から日本の親会社への投資（「回収」）が、きわめて大きい。「回収」を考慮しないグロス表示の実行額は、ネット表示の投資額の数倍の規模である（表）。

地域別にみると、対米投資や対EU投資は「回収」分がネット表示を大きく上回っている。一方、対中国投資は「回収」額が少ない。

表 グロス表示による日本の対外直接投資

（単位：億円）

	合計			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
2014	791,606	644,985	146,622	125,654	48,488	77,165	48,756	--	48,756	617,197	596,496	20,701
2015	707,362	539,772	167,591	129,980	34,606	95,374	54,821	--	54,821	522,561	505,166	17,395
2016	561,611	368,109	193,502	187,854	72,037	115,818	67,788	--	67,788	305,969	296,072	9,896
2017	562,729	367,467	195,262	152,334	51,485	100,849	68,382	--	68,382	342,013	315,982	26,031
2018	636,124	461,167	174,957	195,726	125,491	70,235	70,662	--	70,662	369,736	335,676	34,059
2019	709,090	437,292	271,798	339,098	146,560	192,538	70,142	--	70,142	299,850	290,733	9,117

	中国			米国			EU			ASEAN		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
2014	15,068	3,562	11,506	238,524	186,002	52,521	368,321	339,509	28,812	85,558	61,256	24,302
2015	16,054	3,942	12,112	238,384	177,678	60,705	252,850	209,462	43,388	109,131	83,763	25,368
2016	14,386	4,034	10,351	182,499	123,911	58,588	212,896	138,156	74,740	50,445	54,615	-4,170
2017	17,698	3,782	13,915	178,856	125,063	53,794	211,825	146,349	65,476	51,764	26,441	25,323
2018	20,031	6,774	13,258	154,511	135,378	19,133	249,035	196,318	52,717	61,316	26,744	34,572
2019	18,991	3,319	15,672	164,720	111,950	52,771	247,145	169,245	77,899	68,870	30,940	37,930

注：

1. 「回収」欄の数値は、「本邦親会社の海外関連会社への投資を資産（対外投資、海外親会社の本邦関連会社への投資を負債（対内投資）とする。例えば、海外関連会社から本邦親会社への投資は負債でなく、資産サイドの負の投資（親会社による投資の回収）とみなして計上する」（日本銀行 直接投資データの計上原則）
 2. 「負債性資本」は直接投資関係にある当事者間の資金貸借や債券の取得処理分を示し、直接の出資関係にある者のほか祖父・孫会社、兄弟会社等の取引を含む（日本銀行の解説）
- 出所：財務省 国際収支状況（対外直接投資）